



平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 10 日

上場会社名 株式会社 山陽百貨店 上場取引所 大
コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝
問合せ責任者 (役職名) 取締役経営企画統括ゼネラルマネージャー (氏名) 岩野 誠 (TEL) (079) 223-1231
四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期 第 3 四半期	14,620	△1.8	189	62.5	193	86.3	59	48.6
23 年 2 月期 第 3 四半期	14,888	△1.0	116	100.5	103	373.3	40	83.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期 第 3 四半期	74.40	—
23 年 2 月期 第 3 四半期	50.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期 第 3 四半期	13,543	774	5.7	964.23
23 年 2 月期	14,357	720	5.0	897.08

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 774 百万円 23 年 2 月期 720 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	—	—	0.00	0.00
24 年 2 月期	—	—	—		
24 年 2 月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,107	△2.5	282	4.3	257	4.2	140	△18.3	174.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期3Q	810,000株	23年2月期	810,000株
24年2月期3Q	6,786株	23年2月期	6,617株
24年2月期3Q	803,353株	23年2月期3Q	803,547株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日～平成23年11月30日）における国内経済は、東日本大震災や原子力発電所事故による景気の停滞から緩やかな回復の動きをみせはじめましたが、長引く円高や電力供給不安、さらには欧州財政問題やタイの洪水などによる海外経済の下振れ懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況のうち推移いたしました。

百貨店業界におきましては、高級時計や宝飾品などの高額商材が比較的好調さを維持したものの、9月に台風が相次ぎ上陸したことや10月中旬まで気温が高めに推移したことにより季節商材の一部が苦戦し、結果的には期間を通じて売上高が前年を下回る展開となりました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画（平成23年度～平成25年度）のビジョンとして掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向けて、さらなる取り組みの強化をはかりました。その基本方針としてグループをあげて推進する「販売力の一層の強化」、「笑顔と挨拶のあふれる売場づくり」、「私の固定客づくり」につきましては、全従業員が強い意識をもって取り組んでまいりました。

営業面での具体的な施策といたしましては、食料品フロアにおいて、愛好家のお客様からご支持をいただいておりますワイン専門ショップ「エノテカ」や和菓子のゾーンには京都老舗和菓子「鶴屋吉信」を新たに導入するなど、お客様に常に新鮮さを感じていただけるよう継続的にリニューアルを進めてまいりました。子供服フロアにおきましても、主に通学などの生活シーンに関する品揃えを展開する「キッズスポーツ」のコーナーや小さいお子様向けのプレイスペースとしてご利用いただける「キッズルーム」を新設するなど、より魅力的で楽しさあふれる売場環境の実現に取り組みました。催し会場では毎回大きなご支持をいただいている「北海道大物産展」をはじめ、「はなまるマーケット・おめざフェア」や「全国の地方新聞社厳選お取り寄せサイト『47CLUB』絶品うまいもの大会」など話題性のある催事を開催して集客力の向上に努め、また、美術画廊においては、西館増床20周年記念催事として「松村公嗣日本画展」等話題作家を中心に個展を開催し、多くのお客様にご来場いただきました。

一方、経費面では、夏からの節電対策を継続して実施するなど、あらゆる費用項目について、圧縮と削減に取り組み、効率的な執行に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は14,620百万円（前年同期比1.8%減）、連結営業利益は189百万円（前年同期比62.5%増）、連結経常利益は193百万円（前年同期比86.3%増）、連結四半期純利益は59百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

また、セグメントの業績については、当社グループは、百貨店業の単一セグメントのため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ814百万円減少し、13,543百万円となりました。これは主に、季節要因による受取手形及び売掛金の401百万円増加や、借入金の返済による現金及び預金の1,035百万円減少、有形固定資産の274百万円減少などによるものであります。

負債は12,768百万円と前連結会計年度末に比べ868百万円減少しました。これは主に、季節要因による支払手形及び買掛金の348百万円及び前受金の189百万円増加や、返済による借入金の1,452百万円減少などによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、774百万円となりました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加59百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前第3四半期連結会計期間末に比べ317百万円減少し、681百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は416百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益164百万円、減価償却費232百万円、仕入債務の増加348百万円、前受金の増加189百万円等の収入に対し、売上債権の増加401百万円、たな卸資産の増加206百万円等の支出によるものであり、前年同期に比べ91百万円減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は60百万円となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入114百万円に対し、有形固定資産の取得による支出56百万円によるものであり、前年同期に比べ34百万円減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,511百万円となりました。これは主として、短期借入金の純減140百万円、長期借入金の返済1,312百万円の支払いがあったこと等によるものであり、前年同期に比べ291百万円増加となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績等に基づき検討した結果、平成23年10月13日付「平成24年2月期 第2四半期決算短信」において公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事項の変更）

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は28百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

（追加情報）

当社は、平成23年3月1日に退職給付制度の変更を行い、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681,464	1,716,587
受取手形及び売掛金	1,045,343	643,828
有価証券	699,351	700,738
商品	1,130,360	917,560
貯蔵品	26,439	33,222
繰延税金資産	17,873	17,455
その他	182,631	273,145
貸倒引当金	△100	△65
流動資産合計	3,783,364	4,302,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,102,375	4,236,679
土地	4,724,521	4,838,233
その他(純額)	188,665	215,559
有形固定資産合計	9,015,562	9,290,471
無形固定資産	122,758	127,881
投資その他の資産		
投資有価証券	74,769	80,192
繰延税金資産	12,293	12,293
差入保証金	467,918	471,808
その他	83,191	90,130
貸倒引当金	△16,548	△17,328
投資その他の資産合計	621,623	637,096
固定資産合計	9,759,944	10,055,449
資産合計	13,543,308	14,357,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,288,185	1,940,089
短期借入金	1,300,188	1,845,182
未払法人税等	104,745	7,481
商品券	1,591,783	1,661,194
前受金	2,170,029	1,981,021
賞与引当金	32,712	15,065
商品券回収損引当金	275,900	278,100
その他	532,616	484,535
流動負債合計	8,296,160	8,212,670
固定負債		
長期借入金	3,845,048	4,752,737
退職給付引当金	224,140	643,709
繰延税金負債	3,749	7,314
その他	399,728	20,791
固定負債合計	4,472,667	5,424,552
負債合計	12,768,827	13,637,223

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 （平成23年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年2月28日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	371,171	311,397
自己株式	△14,744	△14,558
株主資本合計	768,981	709,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,499	11,305
評価・換算差額等合計	5,499	11,305
純資産合計	774,480	720,700
負債純資産合計	13,543,308	14,357,923

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	14,888,711	14,620,807
売上原価	11,603,395	11,373,468
売上総利益	3,285,315	3,247,338
販売費及び一般管理費	3,168,393	3,057,364
営業利益	116,922	189,974
営業外収益		
受取利息	4,719	2,032
受取配当金	1,083	2,192
受取家賃	30,383	26,079
債務勘定整理益	102,572	99,929
その他	65,070	48,528
営業外収益合計	203,829	178,762
営業外費用		
支払利息	128,706	103,690
商品券回収損引当金繰入額	71,518	68,386
その他	16,537	2,896
営業外費用合計	216,762	174,972
経常利益	103,989	193,763
特別利益		
固定資産受贈益	13,412	4,168
投資有価証券売却益	—	5,650
特別利益合計	13,412	9,818
特別損失		
固定資産除却損	8,991	11,593
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,369
減損損失	3,531	—
特別損失合計	12,523	38,962
税金等調整前四半期純利益	104,878	164,619
法人税等	64,651	104,845
少数株主損益調整前四半期純利益	—	59,773
少数株主利益	—	—
四半期純利益	40,226	59,773

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104,878	164,619
減価償却費	262,437	232,871
減損損失	3,531	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△530	△745
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,315	17,647
退職給付引当金の増減額（△は減少）	52,797	△419,569
商品券回収損引当金の増減額（△は減少）	2,700	△2,200
受取利息及び受取配当金	△5,803	△4,224
支払利息	128,706	103,690
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△5,650
固定資産受贈益	△13,412	△4,168
固定資産除却損	1,191	4,622
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,369
売上債権の増減額（△は増加）	△357,966	△401,514
たな卸資産の増減額（△は増加）	△93,369	△206,016
差入保証金の増減額（△は増加）	2,731	3,890
仕入債務の増減額（△は減少）	383,081	348,095
前受金の増減額（△は減少）	280,523	189,007
未払金の増減額（△は減少）	4,530	135,538
未払消費税等の増減額（△は減少）	△29,349	△18,491
その他	△57,044	365,580
小計	686,948	530,351
利息及び配当金の受取額	10,052	4,885
利息の支払額	△129,012	△106,943
法人税等の支払額	△59,710	△11,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,278	416,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	200,000	—
有価証券の取得による支出	△499,445	△699,244
有価証券の償還による収入	500,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△101,803	△56,401
有形固定資産の売却による収入	—	114,400
無形固定資産の取得による支出	△1,105	△980
投資有価証券の取得による支出	△3,412	△3,539
投資有価証券の売却による収入	—	5,850
その他	89	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,323	60,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	△140,000
長期借入金の返済による支出	△1,462,676	△1,312,682
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△57,977	△59,116
その他	△159	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220,813	△1,511,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△618,211	△1,035,122
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,154	1,716,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	998,943	681,464

(4)継続企業の前提に関する注記

該当はありません。

(5)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

百貨店業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

存外連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。